



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO社長執行役員 (氏名) 佐藤 秀哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO常務執行役員 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	18,102	30.3	938	235.6	1,038	173.6	564	391.5
2024年2月期第3四半期	13,890	21.8	279	△39.4	379	△18.8	114	△50.3

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 △591百万円 (-%) 2024年2月期第3四半期 979百万円 (41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	43.79	43.75
2024年2月期第3四半期	8.94	8.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	18,131	12,140	57.8
2024年2月期	18,446	12,553	60.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 10,473百万円 2024年2月期 11,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,040	25.6	1,167	123.2	1,282	95.6	745	148.3	57.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	12,918,380株	2024年2月期	12,866,380株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	8,961株	2024年2月期	8,116株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	12,898,506株	2024年2月期3Q	12,849,321株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安による物価上昇の影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

米国クラウド企業では人員削減の動きが出るなど、米国クラウド市場は成長鈍化の兆しが見られますが、日本市場は依然として拡大が続いております。大企業ではクラウド移行が進んでいるものの、それも膨大な社内システムの一部に過ぎません。クラウド人材不足が恒常化しており、育成する動きも目立ちますが、それでも順番待ちが続いております。PaaS分野ではAWS (Amazon Web Services) が強いものの、セールスフォースの存在感も目立ちます。買収したTableau (タブロー) (注1) をはじめとする高付加価値のサービスが多く、大企業案件の獲得に積極的になっているようです。(出所：会社四季報 業界地図2025年版)

このように、国内クラウド関連市場のニーズ拡大に対し、当社グループが主力事業を行うセールスフォース関連市場では、質の高いサービスの提供が出来る人材の確保や育成、再教育 (リスキリング) が重要と考えており、継続して積極的な採用、独自のエンジニア育成に取り組んでおり、質量共に業界トップクラスの認定資格者を有しております。これによって、開発案件を継続的に受注、対応することを可能にしております。

このように当社グループは、成長するクラウド市場においてリーダーポジションで事業展開することにより、安定的な高成長を継続しており、本年4月には株式会社NTTデータとの資本業務提携を発表しております。同提携の目的は主に下記の4点になります。

- ・国内顧客に共同でセールスフォース導入を推進する。
- ・顧客のDX戦略をEnd to Endでサポートする。
- ・相互のブランド力、人材育成システムをベースに、デジタル人材の獲得・拡大を加速する。
- ・グローバル・マーケットでの共同事業展開。

当社と株式会社NTTデータでは、上記の取り組みによる事業拡大を目指しております。

又、子会社である株式会社BeeX (東証グロース 4270) が行う、SAPのクラウド・マイグレーション (注2) 事業も、グループのコア事業として堅調に業績推移しております。

その他の子会社につきましても、企業が複数のクラウドを使用したいというマルチ・クラウドニーズに対応するなど様々なクラウド・サービスの提供により徐々に事業を拡大しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,102,844千円 (前年同期比30.3%増)、営業利益938,174千円 (前年同期比235.6%増)、経常利益1,038,567千円 (前年同期比173.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益564,808千円 (前年同期比391.5%増) となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、当社によるSalesforceの導入開発事業、株式会社BeeXが行うSAPのクラウド・マイグレーション事業及び、セールスフォースエンジニア派遣の株式会社テラスカイ・テクノロジーズの業績が拡大したことで、16,805,922千円 (前年同期比31.3%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、量子コンピュータ (注3) 関連の研究開発を行う株式会社Quemixと、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd. (タイ法人) の営業損失を取り込みながら、2,090,705千円 (前年同期比42.8%増) となりました。

② 製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」を始めとする当社の全製品のサブスクリプション売上が対前年比で増加いたしました。結果として売上高は、1,457,263千円 (前年同期比18.1%増) となりました。セグメント損失 (営業損失) は、引き続き「mitoco ERP」等へ積極投資していることにより、91,652千円 (前年同期はセグメント損失 (営業損失) 147,388千円) となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2024年3月

- ・「mitoco(ミトコ)」は株式会社セールスフォース・ジャパンが公開した「2023年人気のあったAppExchangeアプリランキング」で、「中小企業向け 売上TOP5」部門でランクインしました。
- ・子会社で量子コンピュータ(注3)の研究開発を行うベンチャー企業、株式会社Quemixの代表取締役 松下雄一郎が、2024年4月1日付けで東京大学大学院理学系研究科物理学専攻の特任准教授に就任しました。

2024年4月

- ・Salesforceと生成AIを組み合わせた新サービス「mitoco AI」の提供を開始しました。
- ・Salesforce Japan Partner Award 2024における「Industry of the Year」及び「Emerging Technology of the Year」を受賞しました。
- ・株式会社NTTデータ(本社：東京都江東区)と資本業務提携契約を締結しました。
- ・公式YouTubeチャンネル「TerraSkyTV with 厚切りジェイソン」を開設しました。
- ・mitoco(ミトコ)が、アイティクラウド株式会社(本社所在地：東京都港区)主催の「ITreview Grid Award 2024 Spring」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞しました。
- ・就活サイト「ONE CAREER」を運営する株式会社ワンキャリア(本社：東京都渋谷区)主催、「ONE CAREER 就活クチコミアワード2024」のベンチャー部門において14位にランクインし、「Silver賞」を受賞しました。

2024年5月

- ・近年ニーズが高まるデータやAIの活用を支援するため、株式会社セールスフォース・ジャパンが提供するSalesforce Data Cloudに関し、「Salesforce Data Cloud+AIラボ」を設立しました。Data CloudやAIの知見を蓄積し、顧客企業に対してデータマネジメントを提案できる体制を整えます。

2024年6月

- ・子会社で量子コンピュータの研究開発を行うベンチャー企業、株式会社Quemixは、日経コンピュータ主催の「IT Japan Award 2024」にて、特別賞を受賞しました。量子コンピュータ領域で独自技術を持つ点に期待が集まり、特別賞の受賞に至りました。

2024年7月

- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社(本社所在地：東京都港区)主催の「ITreview Grid Award 2024 Summer」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、9回連続となります。
- ・株式会社Quemixが、旭化成株式会社との新素材開発の検証実験において、誤り耐性量子コンピュータ(Fault Tolerant Quantum Computer)用アルゴリズムを用いた量子化学計算を、クオンティニウム株式会社の提供するイオントラップ型量子コンピュータ上で実施いたしました。
- ・西日本支社 大阪支店を拡張のため移転いたしました。

2024年8月

- ・西日本支社 名古屋支店を拡張のため移転いたしました。
- ・秋田サテライトオフィス、松江サテライトオフィスを開設いたしました。U/Iターン人材採用や地元密着型のオフィス運営ノウハウを活かして積極的に社員を採用し、地域経済に貢献してまいります。
- ・VC子会社である株式会社テラスカイベンチャーズが運営する、「TSV1号投資事業有限責任組合」の投資先、株式会社オプロ(本社：東京都中央区)が、2024年8月21日、東京証券取引所グロース市場へ新規上場しました。

2024年9月

- ・自社主催イベント『TerraSkyDay 2024 ―Fly Ahead to 2030 体感せよ、クラウドが作る新時代―』を、2024年10月3日(木)に開催しました。
- ・株式会社シナプスイノベーション(本社：大阪府大阪市)、株式会社チームスピリット(本社：東京都千代田区)と協力し、AIを活用した中堅企業向けクラウドERPの促進を目的に、「ERP Cloud 360コンソーシアム」を設立しました。「ERP Cloud 360コンソーシアム」は、Salesforce AppExchangeアプリケーションである各社の持つ業務に特化した製品を、「ERP Cloud 360」としてSalesforceプラットフォーム上に一元化することで、顧客企業の経営判断を迅速化する最適なERPソリューションを提供します。
- ・企業ではたらく人の健康管理を支援している株式会社ドクタートラストが提供する「ストレスチェック」において、働きやすい職場として1,158社中2位を獲得いたしました。テラスカイは、組織の信頼関係に着目した指標「TRUSTY SCORE(職場環境指数)」が良好であり、特に上司・同僚のサポートの充実や、職場の雰囲気が友好的であることが高く評価されました。
- ・Clarivate Plc(本社：英国ロンドン)と、日本国内のインブリパートナー契約を締結しました。本契約では、知財管理システム「IPfolio™」の日本における導入プロジェクトに関するパートナーシップについて合意しました。両社は、IPfolio™を活用したエンド・ツー・エンドの知的財産ライフサイクル管理を顧客が円滑に運用・活用できるよう、導入支援を行ってまいります。

- ・SalesforceのAgentforceパートナーネットワークに参加し、Agentforce対応のmitoco Copilotを、リリースしました。

2024年10月

- ・株式会社九州テン（本社：福岡県福岡市）が、テラスカイが提供するSalesforceをプラットフォームとする会計システム「mitoco会計」を正式に採用したことを発表します。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社（本社：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2024 Fall」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、10回連続となります。
- ・株式会社テラスカイ・テクノロジーズ（本社：東京都中央区）は、AWS（Amazon Web Services）とSalesforceの研修コースを新設しました。研修を通じてテラスカイ・テクノロジーズが保有するAWSやSalesforceの知見・ノウハウを提供し、顧客企業の内製化・DXを支援します。

2024年11月

- ・株式会社Quemix（本社：東京都中央区日本橋）は、SCSK株式会社（本社：東京都江東区）と、今後の実用化が期待される量子コンピュータの社会実装に向けた研究開発の加速と材料計算市場での事業拡大を目的とした資本業務提携を締結しました。

※用語解説

(注1) Tableau（タブロー）：

Tableauは、直感的に誰でも手軽にデータの探索ができるデータ分析プラットフォーム。Salesforceは、営業支援ツール（SFA）と顧客関係性を管理するツール（CRM）の両方を備えており、Salesforceの営業支援と顧客管理にTableauのビジュアルデータ分析が加わることで、より強固なBI（ビジネス・インテリジェンス）ツールとなる。

(注2) クラウド・マイグレーション：

サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS（Amazon Web Services）、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(注3) 量子コンピュータ：

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、GoogleやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1,044,713千円増加し、11,686,724千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加976,714千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より1,359,464千円減少し、6,445,125千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少1,736,804千円があったことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より626,182千円増加し、5,048,752千円となりました。これは主に、買掛金の増加243,909千円及び未払法人税等の増加124,226千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より527,624千円減少し、942,476千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少523,417千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より413,308千円減少し、12,140,621千円となりました。これは主に利益剰余金の増加564,808千円に対し、その他有価証券評価差額金の減少1,259,712千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、2024年4月12日に「2024年2月期決算短信」で発表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表しました「2025年2月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616,176	5,608,507
売掛金及び契約資産	3,487,748	4,464,463
前払費用	1,497,985	1,594,372
その他	40,101	19,381
流動資産合計	10,642,010	11,686,724
固定資産		
有形固定資産	308,584	393,016
無形固定資産		
ソフトウェア	641,497	654,640
のれん	38,952	15,580
その他	245,903	495,551
無形固定資産合計	926,353	1,165,772
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948,726	4,211,922
繰延税金資産	48,795	49,123
敷金及び保証金	510,535	580,075
その他	61,593	45,215
投資その他の資産合計	6,569,651	4,886,336
固定資産合計	7,804,589	6,445,125
資産合計	18,446,600	18,131,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,243,758	1,487,668
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,122	3,672
未払法人税等	157,779	282,005
契約負債	1,853,712	1,885,417
その他	944,196	1,189,988
流動負債合計	4,422,569	5,048,752
固定負債		
長期借入金	5,958	3,204
繰延税金負債	1,452,272	928,854
その他	11,870	10,417
固定負債合計	1,470,100	942,476
負債合計	5,892,670	5,991,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,252,993	1,256,892
資本剰余金	1,711,191	1,777,304
利益剰余金	4,781,663	5,346,472
自己株式	△650	△746
株主資本合計	7,745,198	8,379,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342,846	2,083,134
為替換算調整勘定	15,514	10,281
その他の包括利益累計額合計	3,358,360	2,093,415
新株予約権	—	6,934
非支配株主持分	1,450,371	1,660,347
純資産合計	12,553,930	12,140,621
負債純資産合計	18,446,600	18,131,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	13,890,118	18,102,844
売上原価	10,274,151	13,261,487
売上総利益	3,615,966	4,841,356
販売費及び一般管理費	3,336,425	3,903,182
営業利益	279,541	938,174
営業外収益		
受取手数料	27,728	23,953
受取配当金	8,316	12,615
助成金収入	11,653	14,363
為替差益	1,272	5,600
持分法による投資利益	50,772	27,711
投資事業組合運用益	—	8,918
その他	2,523	8,544
営業外収益合計	102,266	101,708
営業外費用		
支払利息	672	1,315
投資事業組合運用損	1,520	—
営業外費用合計	2,192	1,315
経常利益	379,614	1,038,567
税金等調整前四半期純利益	379,614	1,038,567
法人税等	185,968	364,826
四半期純利益	193,646	673,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,733	108,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,912	564,808

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	193,646	673,741
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	786,269	△1,259,712
為替換算調整勘定	△848	△5,232
その他の包括利益合計	785,420	△1,264,944
四半期包括利益	979,067	△591,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896,618	△694,841
非支配株主に係る四半期包括利益	82,448	103,638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,798,897	1,091,221	13,890,118	—	13,890,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	142,341	142,341	△142,341	—
計	12,798,897	1,233,562	14,032,460	△142,341	13,890,118
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,464,113	△147,388	1,316,725	△1,037,183	279,541

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,037,183千円は、内部取引消去額20,739千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,057,923千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,805,922	1,296,921	18,102,844	—	18,102,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	160,341	160,341	△160,341	—
計	16,805,922	1,457,263	18,263,186	△160,341	18,102,844
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,090,705	△91,652	1,999,053	△1,060,878	938,174

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,060,878千円は、内部取引消去額18,752千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,079,631千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	279,439千円	345,203千円
のれんの償却費	24,937	23,371

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。